

「環太平洋パートナーシップ(TPP)協定を中心としたわが国の経済連携についての提言」を公表

経済連携を取り巻く状況は変動期にあり、日本政府もTPP協定交渉参加に向けて関係国との事前協議を進めている。これまでも関経連はTPP協定交渉への参加などアジア太平洋地域の国々にとのパートナーシップの深化がわが国の持続的成長に不可欠であると主張してきたが、このたび会員へのアンケートや経済効果シミュレーションの結果をふまえ、4月6日に意見書を発表した。17日には政府・与党、関係省庁に要望活動を行い、TPP協定交渉への参加およびわが国に望ましい結果での早期合意などを求めた。

基本的な考え方

資源の少ないわが国が貿易立国・技術大国として持続的な成長を実現するためには、世界の国々との経済連携を通じて資源や食料を確保し、国際競争力を強化していくことが不可欠である。

特に、米国、オーストラリア、シンガポールなどアジア太平洋地域の9カ国が交渉を進めているTPP協定については、その参加により、日米の経済関係が一層強化され、締結国との間でレベルの高い経済連携

が推進されることになる。このことが日米同盟の絆を深める効果を生み、国際競争力を高めていくチャンスにもなる。また、TPP協定交渉と同時並行で進めるべき、中国や韓国、EUなどとの経済連携協定の交渉に弾みをつけるといったメリットも期待できる。

このような観点と会員へのアンケートや経済効果シミュレーションに基づき、TPP協定をはじめとする経済連携のあり方や交渉に臨むスタンス、経済連携を生かした国際競争力向上に資する政策のあり方について提言を取りまとめた。

意見書のポイント

■関西企業、日本・関西の製造業にとってTPP協定はプラス効果

会員アンケートの調査結果によると、TPP協定を締結した場合、自社のビジネスに「メリットがある」と回答した企業は57%、「影響がない」が22%、「わからない」が16%であった。TPP協定を締結しなかった場合では、「デメリットがある」と回答した企業が57%と、多数の会員がTPP協定の締結に期待すると結果が出た。

日本政府に対する要望(概要)

1. わが国の経済連携のあり方

- (1) アジア太平洋地域の経済統合の将来像：アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)の構築
 - ・TPP協定交渉とともに、ASEAN+6や日中韓FTAなどの交渉を並行で推進
- (2) 今後の経済連携のあり方：戦略的重要国・地域とのEPA/FTAを同時並行で
 - ・食料・資源や大消費市場の確保など戦略的重要国との間でもEPA/FTAを実現

2. TPP協定をはじめとするわが国の経済連携交渉に臨むスタンス

- (1) 国際標準をめざした通商ルールの策定
 - ・輸出制限(輸出禁止措置、輸出数量制限等)を禁止すべき
 - ・わが国の基準・認証をアジア太平洋の標準とし、国際標準化へ取り組む
- (2) 企業の競争力強化に貢献する質の高い自由化・円滑化の実現
 - ① 鉱工業品を中心とした関税の早期撤廃
 - ② インフラビジネスの海外展開支援
 - ③ 企業の高効率なサプライチェーンの構築支援

- (3) 地域経済活性化に資する通商協定の実現

- ① 風評被害を防止する科学的で納得性のあるルールの策定
- ② 国際戦略総合特区における事業の海外展開を支援するTPP協定の実現
 - ・新たな産業の海外展開を進めるためには、展開国での環境整備が不可欠
 - ・先端・成長産業の支援も考慮しながら交渉を進めるべき

3. 経済連携を生かし、国際競争力向上に資するわが国の政策のあり方

- (1) 将来を見据えたわが国の構造改革の断行
 - ・長期的視点に立ち、今後の成長に向けた構造転換の具体策を実施
- (2) 東日本大震災からの復興支援も見据えた農林水産業の再生政策の実行
 - ・「農林漁業再生のための7つの戦略」を関税が撤廃されるまでに実施
 - ・農業の競争力向上の施策を東日本大震災被災地でパイロット的に実施し、その成功事例を全国に展開
- (3) 国民への広報・啓発活動の徹底
 - ・TPP協定の有用性について、速やかな広報・啓発活動を徹底

貿易政策の影響を試算するGTA Pモデルを利用した経済効果シミュレーションによると、日本がTPP協定交渉に参加した場合、製造業(食品加工業を除く)における国内生産は1.0%(2.5兆円)、輸出は2.7%(1.6兆円)、就業者数は0.9%(7.3万人)増加し、関西では域内生産が0.5%(2,232億円)、輸出は3.1%(2,648億円)、就業者数は0.7%(1.1万人)増加するとの結果が出ている。関西を含む日本の製造業にとってTPP協定への参加のメリットは大きいと想定される。

■質の高い自由化・円滑化、地域経済の活性化に資する結果をめざすべき

鉱工業品を中心とした関税の早期撤廃によって、TPP協定交渉国間で最高20%の関税があるリチウムイオン電池などの輸出への好影響が期待できる。政府には海外展開先でのビジネス上の障害の軽減や知的財

産権の保護など、インフラビジネスの海外展開支援に加え、通関手続きの簡素化・透明性の確保などによる、高効率なサプライチェーンの構築支援を強く望む。あわせて東日本大震災以降、問題となっている風評被害を防止する、科学的に納得性のある基準や規格の策定を期待する。

その他、国際戦略総合特区で計画される先端・成長産業の海外への普及・展開の促進においては、規格などが相互認証され、技術者や専門家の滞在・労働許可の取得がスムーズに行われるなど、海外展開先での事前の環境整備が不可欠である。

■国際競争力向上に資する構造改革と国民へのTPP協定の有用性の広報・啓蒙活動を徹底すべき

TPP協定交渉と並行して、将来を見据えたわが国の構造改革の断行、特に「農林漁業再生のための7つの戦略」など復興支援を見据えた農林水産業の再生政策を着実に実

行すべきである。

また、TPP協定が日本の将来にプラスになるか不安視する声に対しては、その有用性についての広報・啓蒙活動の徹底をはかる必要がある。

わが国の再生をはかるためには、構造改革を進めながら新しい成長基盤を整えることが喫緊の課題である。グローバル競争を勝ち抜く環境整備、成長著しいアジア太平洋地域に向かって国を開くことに加え、経済のみならず安全保障も考慮に入れた外交や国内政策を進めることが重要である。六重苦に苦しむ日本企業が抱える課題の解決に向けた取り組みを早急に実施すべきである。

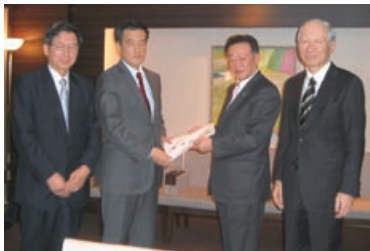
今後、当会ではTPP協定など経済連携についての啓発活動に加え、TPP協定の交渉の進展などを見ながら引き続き提言を行っていく。

(国際部 吉田典巧、杉田龍飛)

※意見書全文は関経連ホームページを参照。

官邸、外務省、経済産業省、民主党へ意見書を建議

4月7日に岡田副総理との懇談会、4月17日に首相官邸、外務省、経済産業省、民主党にて松下副会長・国際委員長から大臣、党幹部などに意見書を手交して、建議を行った。松下副会長は意見書のポイントおよびTPP協定交渉への参加の重要性について説明。副総理をはじめ、各大臣らからTPP協定推進のための提言は心強いとのコメントをいただいた。



岡田副総理



藤村官房長官



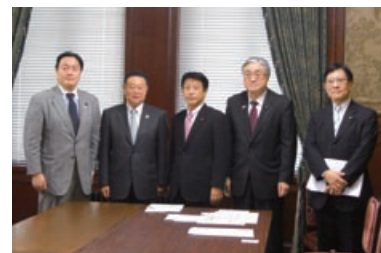
枝野経済産業大臣



石田内閣府大臣



山口外務副大臣



樽床民主党幹事長代行